

発行所
株式会社新宿区新聞社
編集・発行人 喜田 勇
新宿区富田町3-7-25
フコレストビル2Fビル



新都心新聞

THE SHINTOSHIN SHINBUN

7月号

購読料6カ月4,000円、毎月25日発行 電話3369-6195 FAX3369-0759

新宿区新聞とは姉妹紙です。

銀座・丸の内・六本木に対抗
池袋
新宿
渋谷

3都市つなく新聞

銀座に次ぐ路線価格を誇る新宿高野本店ビル前(中央)



インバウンドと再開発で上昇

国税局は7月2日、税の基準となる路線価(1月時点)を公表した。副都心地区の新宿・渋谷・池袋の繁華街エリアでは、訪日客の賑わいを取り込むための商業ビルの建て替えや大規模再開発が相次いだ。このことを受け、路線価は、前年に比べ2桁以上の伸びを示した。新宿ではミラノ跡地開発が本格化した「歌舞伎町地区」が新宿駅東口の目抜き通りである「新宿大通り」を、渋谷では商業エリアとしての賑わいでは渋谷駅前を凌ぐ「表参道原宿地区」が「渋谷駅前地区」を、上昇率でそれぞれ上回る変化が生まれた(関連記事4面)。

新宿大通り

ピックビル
ピカビル
カワセビル
カワセビル
が建て替え

“変わる街並”が“地価上昇”を牽引

今年路線価トップは前、一昨年9月に開業し、銀座・鳩居堂前(京橋)と銀座ブレイス前も同類(管内)で、1平方メートルあたりで並んだ。一方で銀座は、率に比べた伸びは4千4百32万円、33年。一昨年の銀座ブレイス、率に比べた伸びは2千4百42万円、33年。一昨年の銀座ブレイス、率に比べた伸びは2千4百42万円、33年。一昨年の銀座ブレイス、率に比べた伸びは2千4百42万円、33年。

伊勢丹・メンズ館と本館が改装

伊勢丹・メンズ館と本館が改装。改装は繁華街エリアの3月には新宿大通りで2店舗目のマツモトキヨシ、4月には新宿マルイビル前(新宿管内)が改装された。また、伊勢丹新宿本店前(四谷管内)が前年比12・7%増の2千7百60万円、伊勢丹新宿本店前(四谷管内)が前年比12・3%増の2千5百60万円と2桁増の伸びを維持した。



路線価 銀座を上回る (新宿 渋谷 池袋)

それでも銀座4,432万円 新宿高野前2,760万円(1平方メートル)

2018年の最高路線価(税務署別)トップ10

路線価(1㎡)	上昇率%(前年)
中央区銀座5丁目・銀座中央通り(京橋)	4432万円 99(20.0)
新宿3丁目・高野本店ビル前(新宿)	2760万円 127(14.2)
新宿3丁目・伊勢丹新宿本店前(四谷)	2560万円 123(16.3)
千代田区有楽町2丁目・晴海通り(麹町)	2512万円 90(19.5)
宇田川町・渋谷駅前通りUQFRONT前(渋谷)	2400万円 11.1(15.9)
中央区八重洲1丁目・外堀通り(日本橋)	1848万円 50(8.4)
港区北青山3丁目・青山通り(麻布)	1352万円 15.8(20.7)
港区新橋2丁目・新橋西口駅前広場通り(芝)	1240万円 9.2(11.8)
東池袋1丁目・グリーン大通りビック東口カマクラ前(豊島)	1004万円 11.8(12.1)
台東区上野4丁目・中央通り(東京上野)	766万円 8.2(9.8)

歌舞伎町 ミラノ跡開発で大躍進

歌舞伎町は15年の東宝ビル竣工を機に、賑わいを取り戻している。ここ数年は、訪日客で賑わうホテル・観光街へと転身してきている。

歌舞伎町は15年の東宝ビル竣工を機に、賑わいを取り戻している。ここ数年は、訪日客で賑わうホテル・観光街へと転身してきている。

新宿区内の路線価で、上昇率で新宿東口・新宿大通りを上回ったのが歌舞伎町・セントラル通り沿い「ワフォービル前」である。さらに歌舞伎町では東宝ビルに続く大規模再開発事業として、ミラノ跡地開発が本格化。今年6月には国家戦略特区事業の認定を受け、40階建てのホテル・エンタメ施設を来年7月から年度にかけ建設することが決まった。

ブロック塀等の緊急点検

災害に強い街を推進。大阪府北部地震を受けて、発生翌日に全区有施設の緊急安全点検を実施しました。さらに、区内小中学校、幼稚園、保育園について、全点検を実施し対策が必要なものは速やかに除去等の対応をします。また、通学路を沿ったブロック塀等の点検を実施します。ブロック塀倒壊を教訓として、今度以上には有施設の日常点検や老朽化の把握、区内ブロック塀等所有者への耐震化の啓発等を強化し災害に強いまちづくりに取り組んでまいります。



一般道のブロック塀も点検。区では、このたび発生した大阪府北部を震源とする地震による、ブロック塀の倒壊事故を踏まえ、区内立学校を含む全ての区有施設についてブロック塀等の安



4校は7月から対策着手。豊島区では、大阪府北部地震直後から区立小学校等のブロック塀などを経点検し、緊急度の高い4校は7月から対策に着手してまいります。また、通学路上の



危険な民有地のブロック塀等の安全確認や撤去を呼びかけ、子どもの安全を最優先して確保していきます。その他、改修・撤去が必要な区有施設は、今年度より、通学路以外の民有地への働きかけを強化し、区全体の安全対策に広げること、首都直下地震等に備えた安全・安心のまちづくりにつなげてまいります。